

「蛇口をひねれば水道水が出る生活」を

今後も維持していくために②

市では、県内でも早い時期から水道の普及・発展に努めてきたこともあり、水道施設の老朽化が進み、浄水場をはじめとする施設の多くが更新時期を迎えています。少子高齢社会の進展に伴う人口減少などにより給水収益が減少する厳しい経営状況でも、安全で安心な水道水を今後も安定的にお届けするため、施設の更新・耐震化を進めていかなければなりません。

今回は水道施設の現状と更新・耐震化の取り組みなどについてお知らせします。

☎ 市企業局水道企画課 ☎ 088・685・3330

水道施設の現状

市の水道管は、市内に網の目のように布設しており、総延長は約560キロにもなり、鳴門、東京間の直線距離を超える長さとなっています。

その水道管の多くは昭和40年〜50年代に布設したもので、法定耐用年数の40年を経過した経年管が全体の3割を超えるなど、老朽化が進んでおり、漏水事故の主な原因となつています。近年は、口径の大きな水道管の漏水も増えており、断水や濁り水の発生が広範囲に及ぶことがあります。

市ではこれまで水道管を順次、更新していますが、その更

本市は20・6%であり、全国平均の38・7%を大きく下回っています。

さらに、旧吉野川から取水した水を安全・安心な水道水へと浄化・消毒するための浄水施設の耐震化率は0%であり、浄水施設でつくられた水道水を貯留し、需要量に応じて各家庭などに水道水を送る配水池の耐震化率は24・9%となるなど、左表のとおり、いずれの施設の耐震化率も全国平均より低い数値となっています。

水道施設の耐震化

新ペースが老朽化に追いついていない状況で、これまでのペースで更新を続けていくと、老朽化がさらに進行し、安定した水道水の供給に支障が生じる恐れがあります。

また、浄水施設や配水施設の多くが水道管と同様に老朽化が進んでいます。

本市では南海トラフ地震などの地震災害の発生が危惧されており、水道施設の耐震化も重要な課題となっています。

耐震化の状況 (平成28年度末現在)

施設名	耐震化率	
	鳴門市	全国平均
基幹管路	20.6%	38.7%
浄水施設	0.0%	27.9%
配水池	24.9%	53.3%

今後の施設整備の取り組み

水道事業の基本的方針を定めた「水道事業ビジョン」策定時の平成27年度に行った将来予測では、今後40年間の水道施設の更新費用は、法定耐用年数に基づく更新では約650億円(年平均約16億円)となり、実使用年限に近い年数での更新では約500億円(年平均約12・5億円)となる試算結果となりました。

施設整備に要する費用である建設改良費の過去5年間の年平均は約6億円で、今後、浄水場などの更新も控えており、この費用はさらに増大するものと見込まれます。この巨額の更新費用を圧縮するための取り組みを進める必要があります。

そこで市では、水道管や配水池などについては、今年度中に策定予定の「送配水施設耐震化計画」に基づき、施設規模の適正化や統廃合を検討しながら、耐震化・更新を計画的に行っていくことにしています。

また、浄水場については、広域化に取り組むことにより、建設費用の削減や効率的な運営が見込めることなどから、昨年8月に「鳴門市・北島町浄水場共同化協議会」を設立し、先進地



共同化を検討している浄水場

への視察や共同浄水場の基本計画の策定に着手するなど、北島町との共同浄水場整備事業を進めています。

今後も「水道事業ビジョン」に掲げる各種の取り組み項目を実施するなど、経費削減や収益向上に向け、取り組んでいくことにしています。

しかしながら、先月号でもお知らせしましたとおり、水道事業の収入の根幹である水道料金収入が年々減少している現状では、これらの取り組みを行っても、なお不足する施設更新の費用を補うためには、近い将来に水道料金の増額改定は避けられないものと考えています。

施設整備に当たっては、より効率的かつ計画的に進めていきますので、ご理解とご協力をお願いいたします。